



## 一、最新中国法令

### ● 中共中央、国务院关于加快经济社会发展全面绿色转型的意见

【发布单位】中共中央、国务院

【发布日期】2024-08-11

【内容提要】该意见提出构建绿色低碳高质量发展空间格局、加快产业结构绿色低碳转型、推进能源绿色低碳转型、推进交通运输绿色转型、实施全面节约战略、推动消费模式绿色转型、完善绿色转型政策体系等若干方面措施。其中包括：

<b>加快产业结构绿色低碳转型</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>大力推动钢铁、有色、石化、化工、建材、造纸、印染等行业绿色低碳转型，推广节能低碳和清洁生产装备，推进工艺流程更新升级。</li><li>合理提高新建、改扩建项目资源环境准入门槛。</li></ul>
<b>实施全面节约战略</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>构建碳排放统计核算体系，加强固定资产投资节能审查，探索开展项目碳排放评价，严把新上项目能耗和碳排放关。</li></ul>
<b>推动消费模式绿色转型</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>引导企业开展绿色设计、选择绿色材料、推行绿色制造、采用绿色包装、开展绿色运输、回收利用资源，降低产品全生命周期能源资源消耗和生态环境影响。</li><li>引导企业执行绿色采购指南，鼓励有条件的企业建立绿色供应链，带动上下游企业协同转型。</li></ul>
<b>发挥科技创新支撑作用</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>加快关键技术研发。鼓励各类所有制企业参与相关国家科技计划。</li></ul>
<b>完善绿色转型政策体系</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>积极构建有利于促进绿色低碳发展和资源高效利用的财税政策体系。全面推行水资源费改税，完善环境保护税征收体系，研究支持碳减排相关税收政策。</li><li>创新和优化投资机制，鼓励各类资本提升绿色低碳领域投资比例。</li><li>建立碳达峰碳中和标准体系，制定企业碳排</li></ul>

## 一、最新中国法令

### ● 经济社会发展全面的绿色化转型的加速化に関する中国共産党中央委員会、国務院による意見

【発布機関】中国共産党中央委員会、国務院

【発布日】2024-08-11

【概要】本意見は、グリーン低炭素化かつ質の高い発展の展望パターンを構築し、産業構造のグリーン低炭素化への転換を加速させ、エネルギーのグリーン低炭素化への切替を推進し、交通運輸のグリーン化転換を推進し、節約型戦略を全面的に実施し、消費モデルのグリーン化転換を促進し、グリーン化転換の政策体系を整備すること等、いくつかの方面の措置を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

<b>産業構造のグリーン低炭素化転換を加速させる</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>鉄鋼、非鉄金属、石油化学、化学工業、建築材料、製紙、印刷及び染色産業のグリーン低炭素化への転換を大いに推進し、省エネ、低炭素及びクリーンな生産技術設備を普及させ、工程プロセスの更新とグレードアップを推進する。</li><li>新規建設、拡張プロジェクトに対する資源環境アクセス基準値を合理的に引き上げる。</li></ul>
<b>節約戦略を全面的に実施する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>炭素排出量の統計会計システムを構築し、固定資産投資プロジェクトの省エネ審査を強化し、プロジェクト炭素排出量評価の実施を模索し、新規立ち上げプロジェクトのエネルギー消費と炭素排出量を厳格に管理する。</li></ul>
<b>消費モデルのグリーン化転換を促進する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>企業がグリーン設計を実施し、グリーン材料を選択し、グリーン製造を推進し、グリーン包装を採用し、グリーン輸送を実施し、資源のリサイクルを行い、製品のフルライフサイクルにおけるエネルギーと資源の消費、生態環境への影響を削減するよう指導する。</li><li>企業にグリーン調達ガイドラインを実施するよう指導し、条件を満たす企業に対しグリーンサプライチェーンの構築を奨励し、川上・川下企業間の協調的な構造転換を推進する。</li></ul>
<b>科学技術イノベーションのサポート力を発揮させる</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>重要技術の研究開発を加速させる。各種形態の企業に対し、関連する国家科学技術プログラムへの参加を奨励する。</li></ul>
<b>グリーン化転換のための政策体系を整備する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>グリーン低炭素化型発展と資源の効率的な利用の促進に資する財政税制システムを積極的に構築する。水資源料金の税制改革を全面的に推進し、環境保護税徴収システムを整備し、炭素排出削減支援に関する税政策を研究する。</li><li>投資メカニズムを革新し最適化し、各種の資本によるグリーン低炭素化分野への投資比率の引上を奨励する。</li><li>カーボンピークアウトとカーボンニュートラルの標準シ</li></ul>

放和产品碳足迹核算、报告、核查等标准。加快节能标准更新升级，提升重点产品能耗限额要求，扩大能耗限额标准覆盖范围。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.gov.cn/zhengce/202408/content\\_6967665.htm](https://www.gov.cn/zhengce/202408/content_6967665.htm)

● 工业和信息化部关于创新信息通信行业管理优化营商环境的意见

【发布单位】工业和信息化部

【发布文号】工信部信管〔2024〕147号

【发布日期】2024-08-06

【内容提要】该意见提出优化“高效开放统一”的准入环境、营造“健康公平有序”的竞争环境等四方面内容。其中包括：

- 对于涉及多类电信业务的新技术新应用，优化审批流程，实现“一次性申请、一站式审批”，有序开展电信设备进网许可自检自证试点。
- 推行电信业务经营许可、电信网码号资源使用证书、设备进网许可标志电子证照，加强互通互认。
- 加快修订《电信业务分类目录》，推动业务分类及界定更好满足新技术新业务发展需要，支持企业创新发展。
- 进一步试点扩大增值电信业务对外资开放；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://wap.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2024/art\\_1c773c6bbe9a4abeb5f8aedd66324117.html](https://wap.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2024/art_1c773c6bbe9a4abeb5f8aedd66324117.html)

● 工业和信息化部、财政部、国家税务总局关于2024年度享受增值税加计抵减政策的工业母机企业清单制定工作有关事项的通知

【发布单位】工业和信息化部、财政部、国家税务总局

【发布文号】工信部联通装函〔2024〕233号

【发布日期】2024-08-08

【内容提要】

- 该通知所述清单是指 [财税〔2023〕25号](#)文中提及的享受增值税加计抵减政策的先进工业母机主机、关键功能部件、数

据系统，企业碳排放量与产品的碳足迹的会计、报告、验证等的基准制定。省エネ基準の更新とグレードアップを加速させ、主要製品のエネルギー消費限度要件を引き上げ、エネルギー消費限度基準の適用範囲を拡大する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.gov.cn/zhengce/202408/content\\_6967665.htm](https://www.gov.cn/zhengce/202408/content_6967665.htm)

● 情報通信業界の管理革新を行い、ビジネス環境を最適化することに関する工業情報化部による意見

【発布機関】工業情報化部

【発布番号】工信部信管〔2024〕147号

【発布日】2024-08-06

【概要】本意見は、「効率的で開かれ、統一された」参入環境を最適化し、「健全で公平かつ秩序ある」競争環境を構築すること等 4つの方面の措置を打ち出している。それには、以下の内容が含まれる。

- 複数の種類の電気通信業務に関わる新技術及び新応用については、審査承認プロセスを最適化し、「一度の申請でワンストップの審査承認」を実現し、電気通信設備ネットワークアクセスライセンスの自己点検と自己認証の試行を秩序立てて展開すること。
- 電気通信業務の経営ライセンス、電気通信ネットワークコード番号リソース利用許可証、設備ネットワークアクセスライセンスマークの電子証明書を推進し、相互連携と相互承認を強化すること。
- 「電気通信業務分類目録」の改訂を加速させ、新技術及び新業務の発展ニーズを一層満たすよう業務の分類及び定義を推進し、企業の革新的な発展を支援すること。
- 付加価値電気通信業務の外資への開放拡大の試行をさらに推し進めること。その他。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://wap.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2024/art\\_1c773c6bbe9a4abeb5f8aedd66324117.html](https://wap.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2024/art_1c773c6bbe9a4abeb5f8aedd66324117.html)

● 2024年度增值税加算扣除政策を享受する産業用工作機械企業リストの作成作業に関する工業情報化部、財政部、国家稅務總局による通知

【発布機関】工業情報化部、財政部、国家稅務總局

【発布番号】工信部聯通裝函〔2024〕233号

【発布日】2024-08-08

【概要】

- 本通知にいうリストとは、[财税〔2023〕25号](#)に記載された、増値稅加算扣除政策を享受する先進的産業用工作機械のホストマシン、主要機能部品、

控系统企业清单。

- 申请列入清单的企业应于 2024 年 08 月 31 日前在信息填报系统中提交申请，并生成纸质文件加盖企业公章，连同必要佐证材料（电子版、纸质版）报各省级工业和信息化主管部门。
- 已列入 2023 年清单的企业，拟继续申请进入 2024 年清单的，须重新提交《享受增值税加计抵减政策的工业母机企业提交证明材料清单》。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art\\_549a8290fee64b15afe2aea4ee5f934f.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art_549a8290fee64b15afe2aea4ee5f934f.html)

● 上海市市场监督管理局等八部门关于印发《企业注销登记“一件事”工作实施方案》的通知

【发布单位】上海市市场监督管理局等八部门

【发布文号】沪市监注册〔2024〕357 号

【发布日期】2024-08-01

【内容提要】该通知提出：企业通过“上海企业登记在线”网上服务平台申报注销后，相关信息同步推送税务、海关、人力资源社会保障、银行、公安、医疗保障、公积金管理等部门，由各部门按法定办理程序予以分类处置，为企业提供注销流程预检、办理结果反馈、办结凭证下载等服务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://scjgj.sh.gov.cn/152/20240801/2c984a7290b92f7801910d290b207c9d.html>

● 上海市市场监督管理局关于建立反垄断“三书一函”制度的通知

【发布单位】上海市市场监督管理局

【发布文号】沪市监垄价〔2024〕345 号

【发布日期】2024-08-02

【内容提要】该通知就上海市建立健全反垄断“三书一函”制度的有关事项进行了明确。三书一函是指：《提醒敦促函》、《约谈通知书》、《立案调查通知书》、《行政处罚决定书（经营主体）/行政建议书（行政机关）》。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://scjgj.sh.gov.cn/919/20240802/2c984ad690b92fcd019110e67d201dd0.html>

数值制御システムの企業リストを指す。

- リストへの掲載を申請する企業は、2024 年 8 月 31 日までに情報入力システムで申請を行い、企業の公印が押された紙書類を作成し、必要な証明資料（电子版及び紙資料）とともに各省レベルの工業情報化主管部门に提出しなければならない。
- 2023 年リストに掲載され、引き続き 2024 年リストへの掲載を申請する企業は、「増値税加算控除政策を享受する産業用工作機械企業が提出する証明書類リスト」を再提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art\\_549a8290fee64b15afe2aea4ee5f934f.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2024/art_549a8290fee64b15afe2aea4ee5f934f.html)

● 「企業登記抹消の『一つの事項』としての業務実務方案」の公布に関する上海市市场监督管理局等 8 部門による通達

【発布機関】上海市市场监督管理局等 8 部門

【発布番号】滬市監注冊〔2024〕357 号

【発布日】2024-08-01

【概要】本通知によると、企業が「上海企業登記オンライン」のオンラインサービスプラットフォームを通じて抹消を申請した後、関連情報は税務、税関、人力資源社会保障、銀行、公安、医療保障、積立金管理等の部門に同時並行して送信され、各部門は法定の手続に従い分類別処理を行い、企業に対し抹消プロセスの事前チェック、処理結果のフィードバック、完了証憑のダウンロード等のサービスを提供する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://scjgj.sh.gov.cn/152/20240801/2c984a7290b92f7801910d290b207c9d.html>

● 独占禁止「三書一函」制度の確立に関する上海市市场监督管理局による通達

【発布機関】上海市市场监督管理局

【発布番号】滬市監壟価〔2024〕345 号

【発布日】2024-08-02

【概要】本通達は、上海市における独占禁止「三書一函」制度の確立及び整備に関する事項を明確にしたものである。「三書一函」とは、「注意喚起書簡（函）」、「面談通知書」、「立件調査通知書」、「行政处罚决定书（事業主体宛）/行政勧告書（行政機関宛）」を指す。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://scjgj.sh.gov.cn/919/20240802/2c984ad690b92fcd019110e67d201dd0.html>



### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [上海市发展和改革委员会发布《上海营商环境政策涉企问题 Q&A》（第一批）](#)

关于企业从“准入”到“退出”全生命周期的重要政策和服务信息，上海市发展和改革委员会日前整理形成《上海营商环境政策涉企问题 Q&A》，共计 15 类 151 条，包括：市场准入，获取经营场所，用电，接入网络，用水，劳动就业，金融服务、绿色融资，国际贸易，纳税，商事调解、仲裁，商业纠纷解决（诉讼），市场竞争，创新、知识产权保护，政府采购和招投标，办理破产等。

（里兆律师事务所 2024 年 08 月 09 日编写）

## 三、里兆解读

- [外资企业修改合资合同和公司章程的常见问题](#)

### 内容摘要：

新《公司法》自 2024 年 7 月 1 日开始施行，对公司提出了一系列新要求；《外商投资法》也要求外资企业应在 2024 年 12 月 31 日前调整其组织形式、组织机构等。有鉴于此，外资企业，特别是中外合资经营企业和中外合作经营企业（以下合称“合营企业”）陆续开始修改合资合同和公司章程以满足法律要求。本文旨在分析该过程中合营企业等外资企业的常见问题并提供参考意见。

### 正文：

**Q1：**规模较小的外资企业是不是无需修改公司章程？

**A1：**

该种理解是不准确的。新《公司法》对公司章程必需记载的事项、公司组织机构及其职权等各项

### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [上海市发展和改革委员会发布《上海营商环境政策に関する企業関連問題 Q&A》（第 1 陣）を公布した](#)

企業の「参入」から「撤退」までのフルライフサイクルにおける重要な政策とサービス情報について、上海市发展和改革委员会は先頃、「上海ビジネス環境政策に関する企業関連問題 Q&A」を整理し作成したが、合計 15 分類 151 条から成り、それには、市場参入、経営場所の取得、電力の使用、ネットワークアクセス、水道の使用、労働就業、金融サービスとグリーンファイナンス、国際貿易、納税、商事調停と仲裁、商事紛争解決（訴訟）、市場競争、イノベーションと知的財産権保護、政府調達及び入札と入札募集、破産処理等の内容が含まれる。

（里兆法律事務所が 2024 年 8 月 9 日付で作成）

## 三、里兆解説

- [外資系企業による合併契約と会社定款の修正に関するよくある質問](#)

### 概要：

新「会社法」が 2024 年 7 月 1 日から施行され、会社に対し一連の新たな要求を打ち出しており、「外商投資法」でも、外資系企業は 2024 年 12 月 31 日までにその組織形態、組織機構などを調整しなければならないと定めている。そのため、外資系企業、とりわけ中外合併経営企業と中外合作経営企業（以下「共同経営企業」という）は、法的な要求を満たすよう、合併契約と会社定款の修正を続々と開始している。本文は、この過程における共同経営企業などの外資系企業からのよくある質問を分析し、かつ参考意見を提供することを目的とする。

### 本文

**Q1：**規模の比較的小さい外資系企業であれば、会社定款を修正しなくてよいのか？

**A1：**

このような理解は正しいとは言えない。新「会社法」では、会社定款に記載しなければならない事項、会社の

内容进行了调整，其中有不少是与外资企业现有公司章程不一致的内容，这与公司规模大小无关，因此有必要进行修改。特别是对于对于合营企业来说，组织机构的调整是合资合同和公司章程最重要的修改内容之一，我们将在后文具体分析。

## Q2：合营企业应如何调整组织机构？

### A2：

合营企业的股东会、董事会/董事、监事会/监事等均应进行适当调整以满足现行法律的要求。

#### 1. 股东会

根据以前的《中外合资经营企业法》《中外合作经营企业法》设立的合营企业，其权力机构通常为董事会，在该等法律已被废止的情况下，应按照《公司法》的规定将权力机构调整为股东会。同时，虽然有限责任公司的股东会会议通常由股东按照出资比例行使表决权，但这与合营企业以往的权力机构（董事会）的表决程序可能存在差异，需要中外方股东对股东会的表决程序进行磋商。

#### 2. 董事会/董事

合营企业的董事会/董事将转变为公司的执行机构，根据新《公司法》的规定，其组成有如下方案：

- 董事会成员应为3人以上，没有人数上限。董事会设董事长一人，可以设副董事长。
- 规模较小或者股东人数较少的有限责任公司，可以不设董事会，设1名董事。

#### 3. 监事会/监事

合营企业的监事会/监事是公司的监督机构，根据新《公司法》的规定，其组成有如下方案：

- 监事会成员应为3人以上，设主席1人。
- 规模较小或者股东人数较少的有限责任公司，可以不设监事会，设1名监事；经全体股东一致同意，也可以不设监事。

此外，合营企业也可以在董事会中设置审计委员会，行使监事会的职权，不设监事会/监事。

## Q3：各组织机构的职权应如何调整？

### A3：

合营企业原本大都将公司法规定的股东会职权

組織機構及びその職権などの内容が調整され、その中には外資系企業の既存の会社定款と一致しない内容が少なからずあり、これは会社の規模の大きさは関係がないため、修正が必要となる。とりわけ共同経営企業にとっては、組織機構の調整は合弁契約と会社定款の最も重要な修正内容の一つであり、後文にて具体的に分析する。

## Q2：共同経営企業は、どのように組織機構を調整すべきか？

### A2：

共同経営企業の株主会、董事会/董事、监事会/監事などは、いずれも現行法律の要求を満たすよう適切な調整を行う必要がある。

#### 1. 株主会

以前の「中外合弁経営企業法」「中外合作経営企業法」に基づいて設立された共同経営企業は、その権力機構は通常、董事会であり、これらの法律が既に廃止された現在、「会社法」の規定に依拠して権力機構を株主会へと調整しなければならない。また、有限責任会社の株主会会議は通常、株主が出資比率に応じて議決権を行使するが、これは共同経営企業の従来の権力機構（董事会）の議決手続きとは異なる可能性があり、中国側株主と外国側株主とが株主会の議決手続きについて話し合う必要がある。

#### 2. 董事会/董事

共同経営企業の董事会/董事は会社の執行機構へと切り替わり、新「会社法」の規定によると、その構成については次のような案がある。

- 董事会のメンバーが3人以上であり、人数の上限はない。董事会は董事長1人を設置し、副董事長を設置することができる。
- 規模が小さい、又は株主の数が少ない有限責任会社は、董事会を設置せず、董事1人を設置することができる。

#### 3. 监事会/監事

共同経営企業の监事会/監事は会社の監督機構であり、新「会社法」の規定によると、その構成については次のような案がある。

- 监事会のメンバーは3人以上であり、主席を1人設置する。
- 規模が小さい、又は株主の数が少ない有限責任会社は、监事会を設置せず、監事1人を設置することができる。株主全員の合意を経て、監事を設置しないことも可能である。

また、共同経営企業は董事会の中に監査委員会を設置して、监事会の職権を行使させ、监事会/監事を設置しないことも可能である。

## Q3：各組織機構の職権は、どのように調整すべきか？

### A3：

共同経営企業はもともと、会社法に定められた株主

赋予董事会，本次调整后，该等职权将由股东会收回。如何在合资合同和公司章程中调整股东会和董事会/董事之间职权的平衡，将成为中外方股东的协商要点之一。此外，新《公司法》也允许将股东会职权更多地授权董事会/董事行使，这对于合营企业来说也是合理配置股东会和董事会/董事职权的考虑因素之一。

**Q4: 在修改时是否有需要特别注意的与组织机构成  
员相关的内容？**

**A4:**

新《公司法》从整体上来说强化了董监高对公司的忠实勤勉义务，合营企业在修改合资合同和公司章程时需要留意相关条款的调整，例如：

- 就董监高及相关人员可能与合营企业存在利益冲突的交易，应考虑在合资合同和公司章程中将决议权交由股东会或是董事会/董事行使。
- 中外方股东可以为董事投保责任保险事宜进行协商，并建议在合资合同和公司章程中确认协商结果。
- 新《公司法》明确董事是清算义务人，清算组成员可由公司章程规定，故合营企业需要据此调整合资合同和公司章程与清算相关的条款。

**Q5: 职工超过 300 人的合营企业是否必须在董事  
会或监事会中设职工代表？**

**A5:**

新《公司法》规定，职工人数 300 人以上的有限责任公司，除依法设监事会并有职工监事的外，其董事会成员中应当有职工董事。但是，新《公司法》同时也规定，股东人数较少的有限责任公司，可以不设董事会，设 1 名董事。此时，职工人数 300 人以上但股东人数较少的合营企业，能否通过不设董事会的方式来避免设职工董事，成为实务中的一个争议话题。

根据我们的了解，目前各地监管部门对此未形成一致意见，在属地监管部门未主动提出监管要求时，建议合营企业可以暂时观望。

**Q6: 中外合作经营企业应如何调整双方出资比例？**

会的職權を董事会に与えていたが、今回の調整後、これらの職權は株主に戻されることになった。合弁契約と会社定款において株主会と董事会/董事間の職權のバランスをどのように調整するかは、中国側株主と外国側株主との協議ポイントの一つとなるであろう。また、新「会社法」では、株主会の職權の行使を董事会/董事により多く授權することも認められており、これは共同経営企業にとっては株主会と董事会/董事の職權を合理的に配置するうえでの勘案要素の 1 つであると言える。

**Q4: 修正する際に、特に注意すべき組織機構のメン  
バーに関する内容はるか？**

**A4:**

新「会社法」は、全体的に董事、監事、高級管理職の会社に対する忠実及び勤勉義務を強化しており、共同経営企業は合弁契約と会社定款を修正する際に係る条項の調整に注意する必要がある。例えば、以下のとおりである。

- 董事、監事、高級管理職及びその関係者の、共同経営企業と利益相反が存在する可能性のある取引については、合弁契約と会社定款において決議権を株主会又は董事会/董事に付与し行使させることを考慮しなければならない。
- 中国側株主と外国側株主は、董事のための責任保険の付保について協議することができ、合弁契約と会社定款の中では協議結果を記しておくのがよい。
- 新「会社法」は、董事が清算義務者であることを明確にしており、清算組のメンバーは会社定款によって定めることができるため、共同経営企業はこれに基づき合弁契約と会社定款の清算に係る条項を調整する必要がある。

**Q5: 従業員が 300 人を超える共同経営企業は、董事  
会または监事会に従業員代表を設置しなければなら  
ないか？**

**A5:**

新「会社法」では、従業員数 300 人以上の有限責任会社は、法に依拠して监事会を設置し且つ従業員監事を設置する場合を除き、その董事会のメンバーの中に従業員董事を設置しなければならないと定めている。しかし、新「会社法」は同時に、株主数が少ない有限責任会社は、董事会を設置せず、董事 1 人を設置することができるかと定めている。この時、従業員数 300 人以上で且つ株主数が少ない共同経営企業は、董事会を設置しないことによって従業員董事の設置を回避することができるかどうか、実務において議論を呼ぶテーマの一つとなっている。

筆者が把握している限りでは、現在、各地の監督管理部門は本件についての意見が一致しておらず、所属監督管理部門自ら監督管理要求を出していない以上、共同経営企業はしばらく様子見するのがよいと思われる。

**Q6: 中外合作经营企业は、双方の出資比率をどのよ  
うに調整すべきか？**

**A6:**

中外合作经营企业中，外方股东以货币出资，中方股东仅提供难以评估作价的合作条件（如，咨询服务）的并不鲜见，此时，中方股东登记的出资额为0元。在新《公司法》下，如何调整中方股东的出资额成为一个难题。

目前实践中比较常见的做法有三种：

- 将中方股东的出资额调整为1元（需要在5年内实际出资），中外方股东仍按照合资合同的约定行使表决权。
- 中方股东对合营企业增资，并相应调整股东大会的表决程序。
- 外方股东将部分出资额转让给中方股东，但中外方股东仍按照合资合同的约定行使表决权。

当然，无论哪种方式，都离不开中外方股东的谈判，建议公司委托专业人士参与谈判以达成理想的效果。

**Q7: 合营企业在股权转让上是否有需要调整的事项？****A7:**

新《公司法》不再要求股东向股东以外的人转让股权时应当经其他股东过半数同意，仅需要将股权转让相关事项书面通知其他股东即可，此时其他股东在同等条件下有优先购买权。但是，公司章程另有规定的，应按其规定执行。

对合营企业而言，由于股东是中方和外方，具有一定特殊性，是否要维持过半数同意的规定，也是在协商时应予以关注的事项，并相应地在合资合同和公司章程中予以明确。

**Q8: 合营企业在修改合资合同和公司章程时还有哪些需要特别注意的事项？****A8:**

除了前文介绍的内容外，新《公司法》对公司章程的内容还提出了若干要求，需要公司在修改合资合同和公司章程时予以关注。其中需要特别注意的是：

- 公司章程应载明出资期限和公司法定代表人的产生、变更办法，这是以往不少合营企业的公司章程中没有明确记载的事项。
- 以前，股东会就一般事项的表决程序由公司章程规定即可，在法律上没有特别的限

**A6:**

中外合作经营企业において、外国側株主が貨幣で出資し、中国側株主は価格評価の難しい合作条件（例えば、コンサルティングサービス等）だけを提供するケースは珍しくなく、この時、中国側株主の登記上の出資額は0元である。新「会社法」の下で、中国側株主の出資額をどのように調整するのかが一つの難題となっている。

現在、実務における一般的な対応策には、以下の3通りある。

- 中国側株主の出資額を1元へと調整し（5年以内に実際に払い込む必要がある）、中国側株主と外国側株主は、引き続き合併契約の約定に従い議決権を行使する。
- 中国側株主が共同経営企業に増資を行い、且つ株主会の議決手続きを相応に調整する。
- 外国側株主が出資額の一部を中国側株主に譲渡するが、中国側株主と外国側株主は引き続き合併契約の約定に従い議決権を行使する。

当然ながら、いずれの方法も、中国側株主と外国側株主の交渉は不可欠であり、会社は理想的な結果を得るためにも、専門家に依頼して交渉に参加してもらうのがよい。

**Q7: 共同経営企業の株式譲渡において調整すべき事項はあるか？****A7:**

新「会社法」では、株主が株主以外の者に株式を譲渡する際に、他の株主の過半数の同意を得なければならないとは求めておらず、株式譲渡に関する事項を書面で他の株主に通知するだけでよいとされており、その場合、他の株主は同等の条件の下での優先購入権を有する。ただし、会社定款に別途規定がある場合は、その規定に従うことになる。

共同経営企業にとって、株主は中国側と外国側であることから、一定の特異性があり、過半数の同意に関する規定を残したままにするかどうかは協議の際に注意すべき事項であり、合併契約と会社定款の中で明確にしておかなければならない。

**Q8: 共同経営企業が合併契約と会社定款を修正する際に、特に注意すべき事項として他にどのようなものがあるか？****A8:**

すでに紹介した内容のほか、新「会社法」は会社定款の内容に対しいくつかの要求を打ち出しているため、会社が合併契約と会社定款を修正する際には注意が必要である。その中で特に注意すべきなのは、以下の通りである。

- 会社定款では、出資期限と会社法定代表者の選出、変更方法を明記しなければならず、これは従来多くの共同経営企業の会社定款において明確に記載されていなかった事項である。
- 以前、一般事項に関する株主会の議決手続きは会社定款で規定すればよいとされ、法律上は



制，但新《公司法》要求应当经代表过半数表决权的股东通过。

- 以前，董事会的议事方式和表决程序由公司章程规定即可，在法律上没有过多的限制，但新《公司法》要求董事会会议应当有过半数的董事出席方可举行，且董事会作出决议应当经全体董事的过半数通过。

#### 结语：

合营企业由于其体制的特殊性，在与其他类型的外资企业相比，修改合资合同和公司章程时面临着更多的难题。考虑到《外商投资法》规定的过渡期将于2024年12月31日届满，建议合营企业尽早开始准备，在中外方股东充分沟通、协商一致的基础上，确定后续的合作方式并顺利完成合资合同和公司章程的修改工作。

（作者：里兆律师事务所 董红军、郑旭斌）

#### 四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 依据新《公司法》、《外商投资法》等修改合资合同、公司章程
- 员工优化（减员）的法律依据和实务角度注意点等

特に制限はなかったが、新「会社法」では過半数の議決権を代表する株主による採択を経なければならぬとされている。

- 以前は、董事会の議事方式と議決手続きは会社定款で規定すればよいとされ、法律上はあまり制限されていなかったが、新「会社法」では董事会会議は過半数の董事が出席しなければ開催できず、且つ董事会は決議をするにあたり、董事全体の過半数による採択を経なければならぬと求められている。

#### 終わりに

共同経営企業は、その体制の特異性から、他の形態の外資系企業と比べると、合弁契約と会社定款を修正する際により多くの課題に直面することになる。「外商投資法」で定められた移行期間が2024年12月31日に満了することを考慮し、共同経営企業は速やかに準備作業を開始し、中国側株主と外国側株主が十分に話し合い、合意したうえで、その後の提携方式を確定し、且つ合弁契約と会社定款の修正作業を円滑に完了させるのがよい。

（作者：里兆法律事務所 董红军、鄭旭斌）

#### 四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 新「会社法」、「外商投資法」等に基づく合弁契約、会社定款の修正
- 従業員最適化（人員削減）の法的根拠及び実務上の注意点など